

2021年度 専門委員会 紛争・訴訟委員会



2021年9月9日

紛争・訴訟委員会 委員長

山本 忠史

(AGC (中国) 投資有限公司)

1. テーマ

①最新重要判例の研究

- 最高人民法院が公表する『十大知財案件』や『50件典型知財案例』等の重要判例を題材に、中国司法実務の最新の判断基準等を研究し、参加企業の紛争訴訟実務への参考とする。

②特定テーマ研究

- 参加企業が関心のあるテーマを出し合い、メンバーを募って活動を行う。
- 個社では実施が困難な有識者（法律事務所や大学教授等）へのヒアリングを通じて、より深く研究を行う。

2. 今年度の活動内容および今年度のゴール

【開催方式】 原則、オフライン開催（各社の事情に応じてオンライン参加を併用）

【開催頻度】 毎月1回（第2金曜日の午前中）

【参加者数】 31社45名が参加エントリー（2021年9月9日現在）

テーマ	今年度の活動内容	今年度のゴール
①最新重要判例の研究	<ul style="list-style-type: none">重要判例の中から各社1件の判例を選択し発表する	<ul style="list-style-type: none">年間30件の判例発表活発な意見交換
②特定テーマ研究	<ul style="list-style-type: none">参加者による提案で5つのテーマを設定興味を持ったメンバーを募り活動を開始	<ul style="list-style-type: none">テーマごとに設定した目標の達成

<参加企業リスト(31社)>

(順不同)

尼康映像儀器銷售(中国)有限公司	威可楷(中国)投資有限公司	日東電工(中国)有限公司	三菱重工業(中国)有限公司
豊田紡織(中国)有限公司	花王(中国)研究开发中心有限公司	村田(中国)投資有限公司	積水化学工業(株)
アルプス(中国)有限公司	旭化成(中国)投資有限公司	愛普生(中国)有限公司	AGC(中国)投資有限公司
本田技術工業(中国)投資有限公司	電装(中国)投資有限公司 上海技術中心	キャノン(中国)	富士フイルム ビジネスイノベーション(中国)
パナソニックチャイナ	京瓷(中国)商贸有限公司 上海分公司	矢崎(中国)投資有限公司	三菱化学(中国)管理有限公司
北京路浩国際特許事務所	上海博邦 知識産権服務有限公司	啓源国際特許商標事務所	IP FORWARD 法律特許事務所
NGB株式会社	日本西村朝日律師事務所 駐上海代表処	北京万慧達 知識産権代理有限公司	森・濱田松本法律事務所
Linda Liu & Partners Shanghai Office	上海金天知的財産代理事務所	天達共和法律事務所	

①最新重要判例の研究:9月までの活動内容

6月11日	旭化成(中国)投資有限公司	キヤノン(中国)	Linda Liu & Partners Shanghai Office
	営業秘密	営業秘密	商標・不正競争
	(2020)最高法知民終1667号	(2019)最高法知民終562号	(2020)最高法民再380号
7月9日	積水化学工業(株)	北京万慧達知識産権代理有限公司	日本西村朝日律師事務所 駐上海代表処
	発明特許	商標	商標・不正競争
	(2020)最高法知行終97号	(2019)粵民再44号	(2020)京民終194号
8月13日	アルプス(中国)有限公司	NGB株式会社	電装(中国)投資有限公司 上海技術中心
	商標	発明特許	商標
	(2020)京行終3768号	(2019)最高法民申5477号	(2020)最高法行再370号
9月10日 (予定)	北京路浩国際特許事務所	豊田紡織(中国)有限公司	AGC(中国)投資有限公司
	商標	技術契約	発明特許
	(2015)京知民初字第1677号	(2020)閩民終1098号	(2020)最高法民再183号

②特定テーマ研究：テーマごとに様々な形式で活動を継続中。

テーマ	狙い	参加社数
懲罰的賠償制度に関する研究	法令や司法解釈を参照しても、賠償倍数算定の基準などは明確には示されていない。そこで、懲罰的賠償が適用された実際の案件を研究することで、制度の理解を深める。	16社
中国特許侵害訴訟における司法鑑定	司法鑑定実務の理解を深め、今後の特許侵害訴訟への参考とする。主に、化学・素材分野等におけるパラメータ特許の侵害判断において、鑑定プロセスや実務上の留意点を整理する。	8社
冒認出願に対する異議不服審判と無効審判の行政訴訟に関する研究	冒認商標出願について、知識産権局での判断と裁判所での判断とが異なる場合あり。判例研究により、審判段階と訴訟段階との判断基準や要件の相違点を整理する。	5社
知財の悪意訴訟に関する研究	「悪意」について明確に定義されていないが、一部の判決では悪意を認定され、懲罰的な賠償金を命じられることがある。そこで、関連する法律・論文・判決を研究し、関連法律適用、悪意訴訟への対応及び留意点などを整理して、理解を深める。	3社
知財分野における当事者間の紛争解決手段、とりわけ「調停」に関する研究	参加企業等における、「調停」等の仲裁手続に関する関心事項の集約、利用状況等に関する情報共有を行いつつ、専門家ヒアリングを行うことで、制度の理解を深める。	6社

3. 活動計画

	2021年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2022年 1月	2月	3月
委員会開催日	4/9	5/14	6/11	7/9	8/13	9/10	10/15	11/19	12/10	1/14	2/11	3/11
	前半：重要事例研究発表（3件） 後半：特定テーマ研究の進捗報告 ジェトロ会議室＆オンライン会議の形式で開催											
重要事例研究			9件発表済み				21件発表予定					
特定テーマ研究		テーマ決定 活動内容決定				テーマごとに、様々な形式で活動予定 判例研究・有識者ヒアリングなど						